

## 講演要旨

### ■平成25年度廃棄物資源循環学会 第1回研究部会セミナー

－小型家電リサイクルの持続的発展のために－

2013年9月13日（金） 日大理工学部駿河台校舎

|   |                      |     |      |
|---|----------------------|-----|------|
| 1   | 小型家電リサイクル制度の本格実施に向けて | 環境省 | 庄子真憲 |
| 小型家電リサイクル制度の展開に向けては、使用済小型家電の回収に主要な役割を担う市町村による制度への積極的な参加と、使用済小型家電の再資源化を行う中核的な主体である認定事業者の取組みが大きなカギとなる。本年4月以降、本格的な小型家電リサイクル制度の実施を目指し進めている施策、市町村・事業者の取組みをめぐる動向、現在の課題などについて紹介する。 |                      |     |      |

|  |                 |     |      |
|--|-----------------|-----|------|
| 2  | レアメタルリサイクル戦略の現状 | 経産省 | 信田哲宏 |
| 我が国の産業競争力の要とも言えるレアメタルは、その供給リスクや高い資源価格の一方で今後益々の需要が見込まれている。こうした状況を受け、平成21年7月に策定したレアメタル確保戦略は、4本の柱として、海外資源確保、代替材料開発、備蓄に加え、リサイクルを位置付けた。資源確保の糧からリサイクルは非常に重要性を増しており、産業構造審議会と中央環境審議会の合同会合では、レアメタルを含む使用済製品の排出が本格化する2010年代後半までの間を「条件整備集中期間」と位置づけ、講じるべき対策を示している。講演では「レアメタルを含む使用済製品の回収量の確保」と「リサイクルの効率の向上」という2つの柱を中心に、施策等を紹介する。 |                 |     |      |

|  |          |      |      |
|--|----------|------|------|
| 3  | 相模原市の取組み | 相模原市 | 佐藤清隆 |
| 平成25年4月に施行となった「小型家電リサイクル法」に基づいて、神奈川県相模原市では同年3月から国のモデル事業として使用済小型家電リサイクル事業を開始している。事業の開始以後、報道等多くの広報媒体によって取り上げられてきたこともあり、当初想定していた回収量を大幅に上回る状況が続いている。このことについて、相模原市の本事業における取り組みを紹介したい。 |          |      |      |

|  |         |     |      |
|--|---------|-----|------|
| 4  | 福岡市の取組み | 福岡市 | 北島保彦 |
| 小型家電リサイクル法の施行に伴い、福岡市は事業主体として、小型家電回収に本格的に取り組むこととしている。区役所や地下鉄駅等、利便性が高く、わかりやすい場所に回収ボックスを25か所増設し、回収拠点を66か所として回収後、認定事業者に引き渡す。福岡市では、2010年6月から小型家電回収のモデル事業を実施してきた。これは、2008年から北九州市及び民間事業者が連携して実施していた事業に福岡市も参加したものである。福岡市のモデル事業では、民間事業者が自らスーパー・大学等の41か所に回収ボックスを設置し、収集運搬、再資源化までを行い、福岡市は回収ボックスの設置協力店への仲介や市民への広報・啓発を行った。 |         |     |      |

|   |               |            |      |
|---|---------------|------------|------|
| 5   | リサイクラーとしての取組み | スズトクHD株式会社 | 今井佳昭 |
| スズトクグループは、創業100余年の株鈴徳を母体とし、金属を中心に様々な資源リサイクルを行ってきました。今回のセミナーでは、国へ申請した再資源化計画の概要並びに小型家電リサイクル事業に取り組むにあたり、自治体との先進的取組を通じて得られた技術的課題と改善に向けた取組み（設備投資等）についてご報告致します。また、認定事業者として、今後さらに改善を行うべきと考えている技術的（民）・制度的（国）・取組姿勢的（自治体）諸課題を整理し、改善に向けた産官学の協働体制の在り方について提起します。 |               |            |      |

|  |                       |             |      |
|--|-----------------------|-------------|------|
| 6  | 大量処理を可能とした大型破碎プラントの実績 | 木村メタル産業株式会社 | 曾根直温 |
| 使用済小型電子機器の再資源化事業計画<br>処理施設概要 認定範囲 処理フロー 回収方法のご提案 PC（セキュリティ管理）<br>小型家電事例集など |                       |             |      |

|  |               |              |      |
|--|---------------|--------------|------|
| 7  | 精鍊事業者としての小取組み | JX日鉱日石金属株式会社 | 小島直樹 |
| JX日鉱日石金属グループは、非鉄金属及びレアメタルの製鍊事業を展開しており、今回の小型家電リサイクル法の施行にあたって「金属回収」の役割を期待されております。一方で、弊社グループのスクラップ集荷ネットワークや中間処理能力を活かし、複数のグループ会社で認定を申請致します。本セミナーでは、小型家電リサイクル法の施行を受けたこれら弊社グループの取組みについてご紹介すると共に、製鍊事業者の立場から見た制度の課題について考察致します。 |               |              |      |

|  |                            |       |       |
|--|----------------------------|-------|-------|
| 8  | 電子基板からのレアメタル濃縮における各種破碎機の比較 | 早稲田大学 | 大和田秀二 |
| 廃電子基板から各種レアメタルを濃縮するには、同基板からレアメタルの濃集している各種部品をなるべく非破壊で剥離し、それらの相互分離すなわち「部品選別」を行うことが重要と考えている。本講演では、6種破碎機について8条件にて実験を行ってその有効性を比較するとともに、電気的な破碎も施しその特徴についても言及する。また、これら破碎産物にテーブル選別・二段階磁選・電気的選別等の標準的な物理選別を適用して各種レアメタルの濃縮度合いを検討する。 |                            |       |       |

|   |                 |            |     |
|---|-----------------|------------|-----|
| 9   | 小型家電リサイクルの課題と展望 | 日報ビジネス株式会社 | 新倉充 |
| 小型家電リサイクルの課題について、制度への参加を検討している自治体や民間事業者への取材とともに、専門誌の立場から整理するとともに、同制度の今後の可能性を占う。 |                 |            |     |

以上